

目標	目標1 県民目線に立った県政の推進	改革	改革3 行政手続における利便性の向上	取組事項	(1)行政手続の簡素化
----	-------------------	----	--------------------	------	-------------

具体的な取組	①社会保険・税番号制度の活用	取組所属	◎情報政策課、(総)総務課	関係所属	個人番号利用事務所所属、マイナンバーカード・法人番号活用事務所所属
--------	----------------	------	---------------	------	-----------------------------------

【現状(平成28年度時点)】	【課題(平成28年度時点)】	【改革内容】
<p>県民の行政手続における利便性の向上を図るため、本県が独自に実施する事務についても情報連携を行えるよう、該当する事務をマイナンバー独自利用事務に規定した。</p> <p>マイナンバーカードを活用して県民サービスの向上等を図るため、国から、マイキープラットフォームやマイポータルによるサービス提供に向けた検討が求められている。</p> <p>平成28年1月に、誰でも自由に利用できる法人番号の指定及び通知が行われた。</p>	<p>情報連携の対象となる独自利用事務については、国の規定する要件を満たす事務に限定されることから、要件が追加された場合には、要件に照らし、本県の事務を独自利用事務に追加できるかどうか検討を行う必要がある。</p> <p>また、マイナンバーカードを活用した県民サービスの向上及び法人番号を利用した行政事務の効率化について検討を行う必要がある。</p>	<p>ア 国が規定する情報連携の対象となり得る要件に該当する本県の事務について、マイナンバー独自利用を行う。</p> <p>イ マイナンバーカードや法人番号の活用事例の調査・研究を行い、利活用可能な事務の所管所属に対し、実施に向けた検討を促す。</p>

【指標】							
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 国が規定する情報連携の対象となり得る要件に該当する本県の事務のうち、マイナンバー独自利用を行う事務の割合	目標			100%	100%	100%
		実績	100% (5/5(事務数))				
参考指標	ア 本県のマイナンバー独自利用事務数	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	5事務				

【具体的工程】														
作業内容		年度	H29				H30				H31			
			1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	国規定要件を満たす県実施事務の調査の実施	計画												
		結果												
	関係所属と検討を実施	計画												
		結果												
イ	マイナンバーカードや法人番号の活用事例の調査・研究	計画												
		結果												
	マイナンバーカードや法人番号の活用が可能な事務の所管所属に対する検討促進	計画												
		結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

具体的な取組	②審査基準・添付書類等の見直し	取組所属	◎(総)総務課、申請等手続所管所属	関係所属	—
--------	-----------------	------	-------------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】	【課題(平成28年度時点)】	【改革内容】
<p>行政手続法及び行政手続条例に基づく審査基準や標準処理期間については、従来から定期的に見直しを実施している。</p>	<p>例年実施している一律的な見直しだけでは審査基準や標準処理期間等の見直しが進まないため、より効果的に見直しを行う必要がある。</p> <p>また、申請等手続に係る添付書類の省略があまり進んでいないため、添付書類の見直しを行う必要がある。</p>	<p>ア 申請等手続の審査基準や標準処理期間について、他県と比較し、標準処理期間が長いものなどを重点的に見直す。</p> <p>イ 住民基本台帳ネットワークシステム等を活用し、住民票の写しの添付を省略するなど、申請等手続の添付書類を見直す。</p>

【指標】							
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 申請等手続の審査基準や標準処理期間の重点的な見直しの実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	—				
参考指標	ア 審査基準を明確化した手続数	目標					
		実績	4件				
イ 添付書類を省略した手続数	イ 添付書類を省略した手続数	目標					
		実績	—				

【具体的工程】														
作業内容		年度	H29				H30				H31			
			1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	審査基準や標準処理期間の重点的な見直し	計画												
		結果												
イ	添付書類の見直し	計画												
		結果												

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

【全体を通じた成果評価】						
H29		H30		H31		総合
<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<課題>

目標	目標1 県民目線に立った県政の推進	改革	改革3 行政手続における利便性の向上	取組事項	(2)行政手続の手段の多様化																																																																																																																																																																														
具体的な取組	①電子申請受付システムの活用の促進	取組所属	◎情報政策課	関係所属	申請等手続所管所属																																																																																																																																																																														
【現状(平成28年度時点)】	イベントの申込みなどについて、電子申請受付システムを積極的に活用し、県民の利便性の向上を図っている。	【課題(平成28年度時点)】	県に対する手続等を電子申請で行えることを県民に浸透させる必要がある。 手続登録数の増加を図りつつ、県民への周知を行うことで、利用拡大を図る必要がある。	【改革内容】	庁内向けにシステムの利用促進に取り組み、手続登録数を増やすとともに、県民に向けた周知・広報を継続的に行い、電子申請の浸透を図ることにより、利用件数の増加につなげていく。																																																																																																																																																																														
【指標】	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標項目</th> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">取組目標</td> <td rowspan="2">電子申請の利用件数</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td>15,690件</td> <td>16,845件</td> <td>18,000件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>14,129件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">参考指標</td> <td rowspan="2">電子申請の手続登録数</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>161</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31	取組目標	電子申請の利用件数	目標			15,690件	16,845件	18,000件	実績	14,129件					参考指標	電子申請の手続登録数	目標						実績	161																																																																																																																																																		
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31																																																																																																																																																																												
取組目標	電子申請の利用件数	目標			15,690件	16,845件	18,000件																																																																																																																																																																												
		実績	14,129件																																																																																																																																																																																
参考指標	電子申請の手続登録数	目標																																																																																																																																																																																	
		実績	161																																																																																																																																																																																
【具体的工程】	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作業内容</th> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="4">H29</th> <th colspan="4">H30</th> <th colspan="4">H31</th> </tr> <tr> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">庁内向けにシステム利用促進資料周知</td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県民に向けた周知広報</td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">次期システムの検討</td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	作業内容	年度	H29				H30				H31				1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	庁内向けにシステム利用促進資料周知	計画													結果													県民に向けた周知広報	計画													結果													次期システムの検討	計画													結果													<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度ごとの実施結果評価</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31	要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)				次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)				課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)																																																									
作業内容	年度			H29				H30				H31																																																																																																																																																																							
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期																																																																																																																																																																						
庁内向けにシステム利用促進資料周知	計画																																																																																																																																																																																		
	結果																																																																																																																																																																																		
県民に向けた周知広報	計画																																																																																																																																																																																		
	結果																																																																																																																																																																																		
次期システムの検討	計画																																																																																																																																																																																		
	結果																																																																																																																																																																																		
年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31																																																																																																																																																																																
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)																																																																																																																																																																																			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)																																																																																																																																																																																			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)																																																																																																																																																																																			
具体的な取組	②公金収納の利便性の向上	取組所属	◎(総)総務課	関係所属	児童福祉課、住宅政策課																																																																																																																																																																														
【現状(平成28年度時点)】	公金の納付は、その性質等に応じて、県証紙の貼付、窓口での現金納付、口座振替、電子納付(ペイジー)、コンビニ納付等が用いられている。そのうち、平成28年度までに、自動車税など大部分の県税で電子納付(ペイジー)・コンビニ納付、ぐんまふるさと納税でクレジット納付が用いられている。	【課題(平成28年度時点)】	これまでの検討により、全ての公金納付に電子納付(ペイジー)、コンビニ納付、クレジット納付を導入する場合、導入・運用コスト等の発生費用に対して、収入未済額圧縮等の効果は限定されることから、収入未済額及び調定件数が大きく、収入未済額の圧縮及び納付者の利便性向上が期待される母子父子寡婦福祉資金償還金及び県営住宅家賃に対して、コンビニ納付の導入を検討する必要がある。	【改革内容】	母子父子寡婦福祉資金償還金及び県営住宅家賃に係るコンビニ納付について、導入の検討(ア)を行った上で、導入する場合は諸準備(イ)を進める。																																																																																																																																																																														
【指標】	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標項目</th> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">取組目標</td> <td rowspan="2">ア 母子父子寡婦福祉資金償還金及び県営住宅家賃へのコンビニ納付導入検討・方針決定の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td>100%(方針決定)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">参考指標</td> <td rowspan="2">イ ※H29年度の実施状況を踏まえてH30～31年度の取組目標検討</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31	取組目標	ア 母子父子寡婦福祉資金償還金及び県営住宅家賃へのコンビニ納付導入検討・方針決定の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(方針決定)	-	-	実績	-	-				参考指標	イ ※H29年度の実施状況を踏まえてH30～31年度の取組目標検討	目標						実績																																																																																																																																																			
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31																																																																																																																																																																												
取組目標	ア 母子父子寡婦福祉資金償還金及び県営住宅家賃へのコンビニ納付導入検討・方針決定の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(方針決定)	-	-																																																																																																																																																																												
		実績	-	-																																																																																																																																																																															
参考指標	イ ※H29年度の実施状況を踏まえてH30～31年度の取組目標検討	目標																																																																																																																																																																																	
		実績																																																																																																																																																																																	
【具体的工程】	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作業内容</th> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="4">H29</th> <th colspan="4">H30</th> <th colspan="4">H31</th> </tr> <tr> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ア コンビニ納付等について納付者のニーズ調査実施</td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ア コンビニ納付等の導入に関する課題、コスト試算</td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ア 関係所属とのヒアリングにおいて、コンビニ納付の導入に向けた検討</td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ア コンビニ納付の導入に係る方針決定</td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">イ ※H29年度の実施状況を踏まえてH30～31年度の作業検討</td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	作業内容	年度	H29				H30				H31				1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	ア コンビニ納付等について納付者のニーズ調査実施	計画													結果													ア コンビニ納付等の導入に関する課題、コスト試算	計画													結果													ア 関係所属とのヒアリングにおいて、コンビニ納付の導入に向けた検討	計画													結果													ア コンビニ納付の導入に係る方針決定	計画													結果													イ ※H29年度の実施状況を踏まえてH30～31年度の作業検討	計画													結果													<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度ごとの実施結果評価</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31	要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)				次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)				課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			
作業内容	年度			H29				H30				H31																																																																																																																																																																							
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期																																																																																																																																																																						
ア コンビニ納付等について納付者のニーズ調査実施	計画																																																																																																																																																																																		
	結果																																																																																																																																																																																		
ア コンビニ納付等の導入に関する課題、コスト試算	計画																																																																																																																																																																																		
	結果																																																																																																																																																																																		
ア 関係所属とのヒアリングにおいて、コンビニ納付の導入に向けた検討	計画																																																																																																																																																																																		
	結果																																																																																																																																																																																		
ア コンビニ納付の導入に係る方針決定	計画																																																																																																																																																																																		
	結果																																																																																																																																																																																		
イ ※H29年度の実施状況を踏まえてH30～31年度の作業検討	計画																																																																																																																																																																																		
	結果																																																																																																																																																																																		
年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31																																																																																																																																																																																
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)																																																																																																																																																																																			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)																																																																																																																																																																																			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)																																																																																																																																																																																			

【全体を通じた成果評価】							
H29		H30		H31		総合	
<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>	
<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<課題>	

目標	目標2「仕事の仕方」の改革	改革	改革6 民間活力やノウハウの効果的な活用	取組事項	(1)民間との連携による県民サービスの向上									
具体的な取組	①民間活力やノウハウの積極的な活用の推進		取組所属	◎(総)総務課										
【現状(平成28年度時点)】		【課題(平成28年度時点)】		【改革内容】										
<p>公共施設等の整備等について、PFIをはじめとした、民間資金やノウハウ等を積極的に活用するよう国が推進している。本県においても、平成24年度にPFI事業等活用ガイドラインを策定し、PFI等の推進に取り組んでいる。</p>		<p>PFI事業等活用ガイドラインを策定するなどPFI等の推進に取り組んでいるが、対象となる事業(事業費基準を満たす事業等)が少ないこと、PFI等に対する県職員のノウハウ不足、PFI等を実施する地元企業が少ないなどの理由により、公共施設等の整備等に当たって、民間活力の活用があまり進んでいない。</p>		<p>PFI事業等のノウハウ習得や案件形成能力の向上を図るため、地域の企業、金融機関、地方自治体等が集まる地域プラットフォーム等の先進事例の調査を実施する。</p>										
【指標】														
取組目標	指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31							
	地域プラットフォーム等の先進事例の調査の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標	—	—	100%(実施)	100%(実施)	—							
参考指標	PFI導入済み事例数(累計)	実績	0事例											
	PFI導入の検討を行った事例数(累計)	実績	2事例											
【具体的工程】														
作業内容	年度	H29				H30				H31				
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
地域プラットフォーム等の先進事例調査		計画												
		結果												
年度ごとの実施結果評価		H29				H30				H31				
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)														
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)														
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)														
具体的な取組	②地域が主役の市民活動の推進		取組所属	◎県民生活課		関係所属	—							
【現状(平成28年度時点)】		【課題(平成28年度時点)】		【改革内容】										
<p>特定非営利活動促進法施行から18年が経過し、県内の法人数は800以上にまで増加したが、経営のしっかりした法人を除けば、財源も少なく、事業への思いをほぼそと会員の寄附に頼っている状態にある。</p> <p>行政からの補助金により活動を行っている例もあるが、将来的には、行政の補助金等も減少していく可能性が高くて、今後、地域の課題は地域の方々が自ら解決していく姿勢が必要であり、個々の法人だけで努力するのは、人目的にも資金的にも限界がある。</p>		<p>・NPO法人や企業、行政等、様々な事業主体相互の連携が不十分である。</p> <p>・企業や行政とNPOを結びつける仕組みがない。</p> <p>・運営基盤(人材・資金)が脆弱である。</p>		<p>ア 地域課題解決のためNPO法人と協働するのは市町村であるとなえ、NPOや企業、市町村等の協働を推進する。</p> <p>イ NPO法人が適切な事業運営を行っているか管理・監督を行うことで、NPO法人の信頼性を向上させ、企業等との協働促進を図る。</p> <p>ウ 「NPOと行政との協働に関する指針」の改定を行う。</p>										
【指標】														
取組目標	指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31							
	「(仮称)地域の未来ワークショップ」の開催(ワークショップ開催回数)	目標			4回	4回	4回							
参考指標	「(仮称)NPO・企業・行政協働コンペ」の開催(コンペ開催回数)	実績	—	—										
	「(仮称)NPO法人運営の適正化事業」の実施(事業対象法人数)	目標			200法人	200法人	200法人							
参考指標	「NPOと行政との協働に関する指針」の改定の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	実績	—	—	100%(改定完了)	—	—							
	NPO法人認証数	実績	844法人											
参考指標	NPO・ボランティアサロンぐんまの相談件数	実績	1,597件											
	【具体的工程】													
作業内容	年度	H29				H30				H31				
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
「(仮称)地域の未来ワークショップ」の開催		計画												
		結果												
「(仮称)NPO・企業・行政協働コンペ」の開催		計画												
		結果												
「(仮称)NPO法人運営の適正化事業」の実施		計画												
		結果												
「NPOと行政との協働に関する指針」の改定		計画												
		結果												
年度ごとの実施結果評価		H29				H30				H31				
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)														
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)														
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)														

具体的な取組		③建設産業の担い手育成	取組所属	④建設企画課	関係所属	—									
【現状(平成28年度時点)】 県は、地元建設業者と「災害時応急対策業務に関する協定」(27年度実績:274社(数値)と協定締結)を結び、地域の危機管理体制を構築している。 そのため建設業者は、災害時の緊急対応を行うなど、地域の安全・安心のため重要な役割を担っており、降雪時の除雪などによる通行の確保など、地域社会生活の安定を支えている。			【課題(平成28年度時点)】 建設業界の技術者の高齢化や若手技術者の減少は、災害時の緊急対応に支障を来すだけでなく、社会資本整備・維持修繕における県民サービスの低下につながるため、建設産業への入職率の向上施策等を講じる必要がある。 また、資格取得対象者の現状を把握し、未取得者の講座参加を増やす必要がある。		【改革内容】 ア 産学官の関係者からなる連携会議により情報共有と効果的な対応策を検討・実施していく。 イ 高校生及び大学生が現場の臨場感、達成感を享受できる効果的なインターンシップを実施する。 ウ 県内建設系の7高校の生徒や保護者への建設業者等による現状や将来性についての説明会を開催する。 エ 高校における2級土木施工管理技士(学科)の資格対策講座、若手技術者向けの1級土木施工管理技士資格対策講座を実施する。										
【指標】															
		指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31							
取組目標	ア	産学官連携会議とワーキング(WG)の開催	目標			会議:1回、WG:2回	会議:1回、WG:2回	会議:1回、WG:2回							
		実績	会議:1回、WG:2回												
	イ	建設系高校、大学(高専)インターンシッププログラムの導入校数	目標			10校	10校	10校							
		実績	高校:4校 大学(高専):3校												
	ウ	建設系高校への説明会実施校数	目標			7校	7校	7校							
実績		7校													
エ	建設系高校における土木施工管理技士資格対策講座の実施校数及び社会人対策講座の受講者数	目標			7校、50人	7校、50人	7校、50人								
	実績	6校、31人													
参考指標	エ	建設系高校の2級土木施工管理技士合格者数	実績	81人											
		1級土木施工管理技士県内合格者数	実績	153人											
【具体的工程】															
作業内容	年度	H29				H30				H31					
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		
ア	産学官連携会議の開催	計画	■			■				■					
		結果													
イ	インターンシッププログラムの導入	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
		結果													
ウ	学生(生徒)、保護者への広報	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
		結果													
エ	建設系高校への2級土木施工管理技士資格対策講座の実施	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
		結果													
	1級土木施工管理技士資格対策講座の実施	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
		結果													
年度ごとの実施結果評価		H29				H30				H31					
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)															
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)															
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)															
【全体を通じた成果評価】															
		H29				H30				H31				総合	
<評価の理由>		<評価の理由>				<評価の理由>				<評価の理由>				<評価の理由>	
<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>				<行政改革評価・推進委員会の意見>				<行政改革評価・推進委員会の意見>				<課題>	

目標	目標2「仕事の仕方」の改革	改革	改革6 民間活力やノウハウの効果的な活用	取組事項	(2)公の施設におけるサービス向上
----	---------------	----	----------------------	------	-------------------

具体的な取組	①公の施設のあり方検討の継続実施	取組所属	◎(総)総務課、公の施設所管所属	関係所属	—
--------	------------------	------	------------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】	公の施設(指定管理者制度導入施設を含む)については、各所管所属や施設等において、施設の必要性や運営方法、県民サービスの向上に向けた見直し・改善を実施している。	【課題(平成28年度時点)】	時代や環境の変化に合わせて、施設の必要性や提供サービス等の見直しを引き続き行う必要がある。 また、施設の設置目的をより効果的・効率的に実現するための管理運営方法を引き続き検討する必要がある。	【改革内容】	ア 県直営施設のあり方について検討する(施設の必要性、指定管理者制度導入、地方独立行政法人制度活用、業務の見直し等の検討)。 イ 指定管理者制度導入施設のあり方について検討する(施設の必要性、指定管理者制度継続、地方独立行政法人制度活用、業務の見直し等の検討)。
----------------	---	----------------	--	--------	--

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 施設のあり方を検討した県直営施設数 ※原則3年ごとに検討実施	目標		1施設 (H30から指定管理者制度導入)	51施設	—	—
		実績	—				
	イ 施設のあり方を検討した指定管理者制度導入施設数	目標	13施設 (全てH29以降も指定管理継続)	10施設 (全てH30以降も指定管理継続)	10施設	9施設	
		実績					
※H28年度のあり方検討後、H29年度に決定する次期指定管理期間を踏まえてH31年度の取組目標設定		目標					
		実績					
参考指標	県が設置する公の施設数	実績	98施設	98施設			
	ア 公の施設のうち県直営施設数	実績	52施設	52施設			
	イ 公の施設のうち指定管理者制度導入施設数及び導入率	実績	46施設 46.9%	46施設 46.9%			
	公の施設のうち地方独立行政法人制度活用施設数	実績	0施設	0施設			

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 県直営施設のあり方の調査・検討方法の検討	計画	■											
	結果												
イ 県直営施設のあり方について、各施設所管所属及び総務課においてそれぞれ検討	計画		■										
	結果												
イ 指定管理者制度導入施設のあり方検討	計画		■				■				■		
	結果												

年度ごの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

具体的な取組	②公の施設におけるサービス向上	取組所属	◎(総)総務課、公の施設所管所属	関係所属	—
--------	-----------------	------	------------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】	指定管理者制度導入施設については、サービス向上の取組情報を収集し、施設所管所属間で共有している。	【課題(平成28年度時点)】	指定管理者制度導入施設については、指定管理者が固定化している施設が多くなっているため、漠然と従来どおりの管理運営をすることがないよう、サービスの向上や改善を行う必要がある。 また、指定管理者制度を導入していない県直営施設については、サービス向上の取組情報の収集を行っておらず、サービス向上の取組が施設所管所属間で共有されていない。	【改革内容】	サービス向上の取組事例を施設所管所属間で共有する。
----------------	--	----------------	--	--------	---------------------------

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	公の施設の各施設で新たに提供又は内容を改善したサービス数	目標			50	50	50
		実績		62 (全て指定管理者制度導入施設)			
参考指標	指定管理者制度導入施設のうち、管理運営状況におけるサービス提供内容の施設所管所属評価がA(優良)又はB(良好)の施設割合	目標			100%	100%	100%
		実績		100% (46/46(施設数))			
参考指標	サービス向上の取組事例数	実績		930事例(H18～26年度累計) (全て指定管理者制度導入施設)			
		実績		573.3万人			

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
公の施設におけるサービス向上に向けた取組事例の調査	計画	■								■			
	結果												
施設の特性に応じたサービス向上の優良事例を同種の施設間で共有	計画			■								■	
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

【全体を通じた成果評価】						
H29		H30		H31		総合
<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<課題>

目標	目標2「仕事の仕方」の改革	改革	改革6 民間活力やノウハウの効果的な活用	取組事項	(3)公社・事業団等の改革
----	---------------	----	----------------------	------	---------------

具体的な取組	①公社・事業団等に対する関与の見直し	取組所属	◎(総)総務課、公社・事業団・県に事務局を置く団体所管所属	関係所属	—
--------	--------------------	------	-------------------------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】	【課題(平成28年度時点)】	【改革内容】
<p>公社・事業団等の自立的・効率的な運営を進めるため、人的関与・財政的関与の適正化に向けた見直しを進めている。</p> <p>また、県に事務局を置く団体については、平成26年度に実態調査を実施し、平成27年度に団体のあり方、県に事務局を置く必要性等について点検を実施し、団体所管所属において今後の方向性を検討した。</p>	<p>公社・事業団等の経営状況等をより正確に把握し、評価を行うとともに、公社・事業団等に対する県の適正な関与を図る必要がある。</p> <p>一方で、増加する行政ニーズに対して県の人員、財源等は限られていることから、公社・事業団等の効果的な活用を検討する必要がある。</p> <p>県に事務局を置く団体については、環境の変化等により、団体の必要性や県に事務局を置くことの妥当性について見直すことが求められる。</p>	<p>ア 公社・事業団等に対する指導指針を基に経営状況等を把握し、人的・財政的関与等の適正化に向けた更なる検討を進める。</p> <p>イ 公社・事業団等の更なる活用を検討する。</p> <p>ウ 環境の変化や地域の実情等を踏まえて、県に事務局を置く団体の見直しを行う。</p>

【指標】		指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア	人的・財政的関与の適正化の検討の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施完了)	100%(実施完了)	100%(実施完了)
			実績	(実施)				
		県から公社・事業団等に移管することでコスト削減やサービスの質の向上が期待できる。又は県がこれまで実施できなかった業務の検討の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			—	100%(実施完了)	—
			実績	—	—			
ウ	ウ	県に事務局を置く団体の点検実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施完了)	—	100%(実施完了)
			実績	(実施)	—			
		参考指標	ア	県職員の派遣人数	実績	9人		
		イ	補助金・委託金等の額	実績	3,679百万円			
		ウ	県から移管、又は新たに実施した業務数	実績	—	—		
			ウ	解散、事務局移管等、見直しを行った団体数	実績	8団体		

【具体的工程】		作業内容	年度	H29				H30				H31			
				1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	ア	経営状況等に関する調査の実施	計画												
		結果													
イ	イ	人的・財政的関与の適正化の検討	計画												
		結果													
ウ	ウ	公社・事業団で行っている業務の実態調査	計画												
		結果													
ウ	ウ	各所属に対して移管等の検討を依頼	計画												
		結果													
ウ	ウ	各所属に対して点検を依頼	計画												
		結果													
ウ	ウ	点検結果を基に見直し	計画												
		結果													

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

【全体を通じた成果評価】		H29	H30	H31	総合
	<評価の理由>		<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>	
					<課題>

メモ